

就職氷河期を考える

文科省及び厚労省の調査によると、今年3月の大学・短大卒業者（東日本大震災被災地を除く）で就職を希望している学生の就職率は、4月1日現在91.1%で、大寒波到来といわれた前年度を0.7ポイント下回るといふ厳しい状況になっています。

まさに「大学は出たけれど」という状況になっています。この言葉は、昭和4年に公開された小津安二郎監督の映画の題名で、当時は、映画の題名になるほどの就職難でした。

当時の大学出の就職率は3割ほどだったといえますから、就職難と一口に言っても、今とは比較にならないくらいの深刻さだったようです。

今回の調査で示されている就職率は、あくまでも就職希望者についての数値ですから、就職を希望したけれども諦めてしまった学生は調査の対象から外れています。それがどの位かは明確ではありませんが、昨年10月1日現在の就職希望者が41万人だったのに対して、今年の4月1日ではそれが37万人となっていますから、少なくとも4万人は就職を諦めた可能性が高いと考えられます。それを加味して計算し直すと就職率は82.2%にまで落ちることになりますので、まさに超氷河期という厳しさです。

こうした中、高等専門学校卒業生の就職率を見ると98.5%（昨年は99.5%）という高率を維持しています。高等専門学校の卒業生は大学へ編入する者が多く、就職希望者は少ないとはいえ、注目される結果だと思えます。

高等専門学校の修業年限は5年間となっていますが、この5年間にわたり一貫して、優秀な技術者を養成するために教育訓練していることが、企業側からも評価されているのだと思います。

一方、大学卒業生の就職は、極めて厳しい環境にあります。こうした就職難の背景について、私は、バブルの崩壊、急速に進んだ円高、長期化する不況の影響などから企業が採用数を減らしているからだろうと考えてきました。しか

し、人事コンサルタントの海老原嗣生氏によれば、大学生の就職難の背景は、大学が増えすぎたことにあるという大胆な指摘をしています。

確かに大学生は増えていて、平成22年の学校基本調査によると、大学（学部）生は、少子化にもかかわらず約256万人（対前年3万2千人増）と過去最高となっています。短大生は減少傾向にあり対前年6千人の減となっていますが、大学は短大の減少分を飲み込んだ以上に増えた形となっています。

これを見る限り、海老原氏の指摘は当たっているように見えますが、私は、更に何点か指摘しておきたいと思います。

リクルートワークス研究所がまとめた「大学求人率調査」によると、本年3月卒業者に関する求人状況は次のようになっています。

企業規模	求人数	就職希望者数	倍率
千人未満	436,600	202,400	2.16
千人以上	145,300	253,300	0.57
計	581,900	455,700	1.27

この表を見て分かるように、求人と就職との間で大きなミスマッチが起こっている事が分かります。このため、職業選択の考え方などを含めた職業教育を大学側としてもしっかりと取り組んでいただきたい、ということをもっと申し上げたいと思います。

もう一つは、高等専門学校卒業生の就職率が高いということの裏返しになりますが、大学側は、企業側が必要としている人材を養成仕切れていないのではないかということです。

「名ばかり大学生（河本敏浩著）」という言葉があるように、大卒というレッテルだけでは社会に通用しないことは明白です。

学ばない、基礎学力がない（これは、大学だけのせいではありませんが）、しかも、人に会っても挨拶一つろくに出来ないそんな学生を、「ところてん式」に大学卒業生として世の中に送り出すようなことは、そろそろ断ち切るべきです。

そうしない限り、いつまで経っても大学生の就職難を解消することは出来ないでしょう。「大学生なら誰でも良い」というような、売り手市場のバブル時代が再び来ることなど、全く考えられないのですから。（塾頭 吉田 洋一）